

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
10 群馬県	211 安中市	10211	2070005003171	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人あんなか福祉会					
(8)主たる事務所の住所 群馬県 安中市 嶺2 4 0 番地		(9)主たる事務所の電話番号 027-385-0003			
(10)主たる事務所のFAX番号 027-385-0805		(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 群馬県 安中市 野殿1 5 9 9 - 1		(13)法人のホームページ https://annakafukushikai.or.jp/			
(14)法人のメールアドレス akanesou@bz04.plala.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成1年7月20日			
(16)法人の設立登記年月日 平成1年7月30日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	12	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	192,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
富田典夫 無職	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
白石勝美 会社員	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
中山伸子 大学非常勤講師	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
秋原美智子 無職	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
藤巻典子 無職	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
白石弘子 無職	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
森明男 会社員	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
大塚美喜雄 無職	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
春田敏江 自営業	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
伊与久弘芳 無職	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
中島弘徳 無職	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
神宮ミツ子 無職	R3.6.22	～ 令和6年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	204,000	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特等関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
正田弘一	1 理事長 R3.6.22	～ 令和4年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和3年6月22日   医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
野際英司	3 その他理事 R3.6.22	～ 令和4年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和3年6月22日   医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
清水龍一	3 その他理事 R3.6.22	～ 令和4年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和3年6月22日   医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
中島 正	3 その他理事 R3.6.22	～ 令和4年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和3年6月22日   無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
秋原豊彦	3 その他理事 R3.6.22	～ 令和4年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 非常勤	令和3年6月22日   無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
武井博子	3 その他理事 R4.4.1	～ 令和4年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	1 常勤	令和4年3月29日   施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
茂木雅俊	3 その他理事 R3.6.22	～ 令和4年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	1 常勤	令和3年6月22日   施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	1 有

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	54,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
柳生由幸	税理士 R3.6.22	～ 令和4年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	令和3年6月22日	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2
中島茂彌	無職 R3.6.22	～ 令和4年度に関する最終の定時評議員会終結の時まで	2 無	令和3年6月22日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	78	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	45
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	35.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月22日	10	3	2		補正予算に関する専決処分について 令和2年度事業の認定について 令和2年度収入支出決算について 令和3年度補正予算について 理事・監事の選任について
令和3年11月30日	11	3	1	0	令和3年度補正予算について デイサービスセンターのどの荘の休止について
令和4年3月29日	11	3	2		令和3年度補正予算について 令和4年度事業計画(案)について 令和4年度収入支出予算(案)について 理事の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月7日	7	2	(書面審議) 令和2年度補正予算に関する専決処分の承認を求めるとして／令和2年度事業の承認について／令和2年度収入支出決算について／令和3年度補正予算について／理事・監事・評議員選任候補者の推薦について／評議員選任・解任委員の選任について／評議員会の開催及び提出議案について／
令和3年6月22日	7	2	理事長・業務執行理事の選任について／運営規程の一部改正について／令和3年度補正予算について／
令和3年11月20日	6	2	令和3年度補正予算について／デイサービスセンターのどの荘の休止について／評議員会の開催及び提出議案について／業務執行理事の職務執行状況について／
令和4年3月17日	7	2	(書面審議) 給与規程の一部改正について／令和3年度補正予算について／業務委託契約の締結について／令和4年度事業計画(案)について／令和4年度収入支出予算(案)について／施設長の選任について／理事選任候補者の推薦について／評議員会の開催及び提出議案の決定について／

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中島茂弥 柳生由幸
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	経営改善
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	サービス内容・周知方法の検討 代表者による経営会議

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
002	明嶺荘会計	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム明嶺荘					
		群馬県 安中市	額 2 4 0 番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成2年7月1日	82	29,720	
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
003	のどの荘会計	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホームのどの荘					
		群馬県 安中市	野殿 1 5 9 9 - 1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年10月1日	78	28,111	
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
002	明嶺荘会計	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	ショートステイ明嶺荘					
		群馬県 安中市	額 2 4 0 番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成2年7月1日	10	2,228	
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
003	のどの荘会計	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	ショートステイのどの荘					
		群馬県 安中市	野殿 1 5 9 9 - 1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年10月1日	12	2,448	
		イ大規模修繕	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	安中市デイサービスセンター明嶺荘					

002	明嶺荘会計	群馬県 安中市 額240番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成2年7月1日	25	4,851
		ア建設費 平成2年7月1日				0	
		イ大規模修繕					
003	のどの荘会計	02120201 老人デイサービス事業（通所介護）	安中市デイサービスセンターのどの荘				
	計	群馬県 安中市 野殿1599-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年10月20日	20	3,537
		ア建設費 平成9年10月1日				0	
		イ大規模修繕					
001	本部経理会計	00000001 本部経理区分	社会福祉法人あんなが福祉会				
	計	群馬県 安中市 額240番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成2年7月1日	0	0
		ア建設費 平成2年7月1日				0	
		イ大規模修繕					
002	明嶺荘会計	06260301 (公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所明嶺荘				
	計	群馬県 安中市 額240番地	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年9月1日	120	1,363
		ア建設費 平成2年7月1日				0	
		イ大規模修繕					
003	のどの荘会計	06260301 (公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所のどの荘				
	計	群馬県 安中市 野殿1599-1	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年5月1日	40	473
		ア建設費 平成9年10月1日				0	
		イ大規模修繕					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生受入 介護福祉士・社会福祉士養成校や福祉系高校の実習生の受入	明嶺荘
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減制度 低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	明嶺荘
地域における公益的な取組⑨(その他)	地元ゴスペルグループとの交流 クリスマス会でゴスペルの発表の場を提供(オンラインにて)	のどの荘

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

② 事業報告	1 有
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	1 有
⑤ 第三者評価結果	3 該当なし
⑥ 苦情処理結果	3 該当なし
⑦ 監事監査結果	1 有
⑧ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費(円)	644,153,952
② 施設・設備に係る公費(円)	4,912,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について  
 施設名  直近の受審年度

**1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分   
 ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）   
 ③業務内容   
 ④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項   
 ②実施した改善内容

**1 5 . その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無